



原油が反発、EIA が価格見通し引き上げ 金は反落

9日朝方の国内商品先物市場で、原油は反発して取引を始めた。取引量が多い2024年1月物は1キロリットル7万3220円と前日の清算値に比べ590円高い水準で寄り付いた。米エネルギー情報局（EIA）が8日、23年後半と24年の原油価格見通しを上方修正した。米景気の底堅さに加え、産油国による減産で需給が引き締まるとの見通しを反映したことで、国内原油先物にも買いが入った。

夜間取引では一時7万3600円と、取引量が多い限月として22年11月中旬以来、約9カ月ぶりの高値を付けていた。

金は反落している。中心限月の24年6月物は1グラム8867円と前日の清算値と比べ22円安い水準で寄り付いた。8日発表の中国の7月の貿易統計で、輸出と輸入がともに前年同月比で減少した。金の需要が鈍るとの見方から売りが出た。

白金は続落し、中心限月の24年6月物は1グラム4148円と前日の清算値を56円下回る水準で取引を始めた。中国で7月の輸出入が減少したことを受け、宝飾品などの需要が弱まるとの見方から売りが出た。



2023年 8月 9日 担当 虻川

出光興産の4～6月、純利益75%減 原油高一服で

出光興産が8日発表した2023年4～6月期の連結決算は、純利益が前年同期比75%減の454億円だった。原油高が一服し備蓄する石油の在庫評価損益が利益から損失に転じた。定期補修などで製油所の稼働率が落ち、燃料や化学品の販売が振るわなかった。資源開発事業の好調や電力事業の回復で補えなかった。

売上高は17%減の1兆8189億円だった。指標とするドバイ原油の価格は1バレルあたり平均約78ドルと前年同期より28%下がり、燃料油の販売価格が落ちた。北海道や千葉県の製油所の定期補修が重なり、アジア向けの燃料油の輸出量も減った。航空需要が持ち直しジェット燃料の販売は堅調だった。

営業利益は81%減の448億円。販売価格と数量が落ちた燃料油事業などが低調だった一方、資源開発事業は石炭価格が前年同期より上がり持ち分法投資損益を含めて増益を確保した。在庫影響を除いた純利益は29%減の487億円だった。

24年3月通期の業績予想は売上高が前期比12%減の8兆3000億円、純利益は61%減の1000億円と据え置いた。



2023年 8月 9日 担当 虻川

日本生命、石油・ガス採掘を投融資対象外に 脱炭素促す

日本生命保険は石油やガスの採掘プロジェクトを投融資の対象から外す。石炭採掘への投融資から撤退する金融機関は増えているが、石油・ガスも含めるのは国内生保で初めて。企業に脱炭素の取り組みの加速を促すねらいで、他の金融機関にも同様の動きが広がる可能性がある。

7日、ESG（環境・社会・企業統治）投融資に関する取り組み方針を改定した。特定の業種への投融資を控える「ネガティブスクリーニング」の手法で、これまで除外していた石炭火力発電事業に加え、炭鉱や油田、ガス田を新規開発するプロジェクトも投融資から除外する。

日本生命が加盟する金融機関の有志連合、NZAOA（ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス）が3月、加盟企業に対して上流の油田やガス田への新規投資はすべきではないとの提言を発表したことに対応した。

大気中から温暖化ガスを回収して地下に埋めたり再利用したりする「CCUS」などの排出対策を取っていたり、すでに採掘を進めていたりするプロジェクトは引き続き投融資の対象とする。

人道的な観点から、環境負荷が高く児童労働の問題が指摘されているパーム油、健康への悪影響が懸念されるタバコ、核兵器などの関連企業も投融資の対象外とする。日本生命によると、今回対象から外した分野への同社の投融資残高はゼロで、改定による資産構成への入れ替えは発生しないという。

第一生命保険は石炭採掘事業のプロジェクトファイナンスの引き受けや新規の石炭・石油・ガス火力発電所への投融資を禁止。住友生命保険や明治安田生命保険も石炭火力発電プロジェクトを除外している。

海外では、英銀ロイズ・バンキング・グループは2022年10月に石油・ガスのプロジェクトへの投資から撤退した。独保険大手アリアンツも22年4月に投融資や保険の引き受け停止を決めた。

背景にあるのは、今のままでは石油やガスからの脱却が難しいという危機感だ。温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」が目標に掲げる「世界の平均気温上昇1.5度未満」の達成には、50年までに温暖化ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）にする必要がある。

国際エネルギー機関（IEA）によると、ネットゼロ実現には世界のエネルギー供給に占める石油・ガスの割合を、今の52%から15%まで減らす必要があるが、現状の政策や企業の取り組みのペースでは47%とほぼ横ばいにとどまる。

ウクライナ危機によるエネルギー不足を受け、欧州を中心にロシア依存への危機感が増したことも背景にある。足元では石油やガスへの依存は避けられないものの、中期的には化石燃料への依存を減らす重要性が一段と高まっている。金融機関にとっては、新規の油田やガス田の開発に参加しても近い将来に経済価値を失う「座礁資産」を抱えるリスクがある。



物流 2024年問題対応へ

物流2024年問題対応へ

容器工 情報収集と影響探る

日本溶接容器工業会は、時間外労働の上限規制をはじめ働き方関連の改正法案の猶予期間が2024年3月31日

で終了することでは、物流2024年問題が与える影響について情報収集を進めている。先頃開催した理事

会では、政府が6月に発表した「物流革新に向けた政策パッケージ」の内容の詳細に関して、工業会事務局がとりまとめ情報を提供した。

LPガス業界においては、ガスの陸揚げ後の基地間や基地・工場から遠隔地にある充填所・LPガス販売事業者の拠点へのガス・機器の納品について、とくに大きな影響が出ると思われる。前述の政策パッケージではDX推進や高速道路の速度規制・料金値下げのほか、従来の商慣行を見直し物流コストの上乗せを荷主が負う必要性に言及。監視強化の「物流Gメン」が活動を開始するほか、新たな規制に向け法整備が行われる方針となっている。



都の廃食用油回収事業に参画

都の廃食用油回収事業

SAF生産へ共同実 施者で参画

ENEOS

ENEOSは、イトーヨーカ堂が事業主体の東京都内の店舗を回収拠点とした家庭用廃食用油の回収・リサイクル事業に共同実施者として参画する。

ENEOSはSAF（持続可能な航空燃料）の原料調達・自社製造・販売までの一貫した供給体制の構築を目指している。原料調達は国内各地

から廃食用油を安定的に調達する仕組みの構築を野村事務所、吉川油脂と協働。イトーヨーカ堂がセブンイレブン・ジャパン、ヨークマート、セブン&アイ・フードシステムズと取り組む家庭系廃食用油の回収実証にも共同実施者として参画し

ている。今回、ENEOSが加わるのは、東京都環境局が公募した廃食用油回収促進に関わる事業提案に採択されている。イトーヨーカ堂との共同実施はこの一環。家庭用廃食用油の回収を通じて、東京都が目指す「ゼロエミッション東京」の実現と、航空業界のカーボンニュートラル（CN）推進に貢献するとしている。



ENEOS NUC 基盤強化 総仕上げの時

基盤強化 総仕上げの時

ENEOS NUC



ENEOS NUCが「収益基盤強化の総仕上げ」と位置づける3カ年の中期経営計画をスタートさせた。2017年の旧JXホールディングスと東燃ゼネラル石油の統合以降では「第3次」計画にあたり、設備の更新投資と保全のバランスを追求しながら赤字体質からの脱却を図る。得意の超高压電線用ケーブル向けのポリエチレン（PE）戦略などについて岩崎努社長に聞いた。

岩崎 努 社長に聞く



来年1月末の竣工を予定する超高压・高压電線絶縁用PE設備。中国をはじめ幅広く引き合いがきている

22年度は新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵襲の影響もあって世界的に需給バランスが崩れ、ENEOS NUCも厳しい経営環境にさらされた。需要縮小の影響は大きく、「汎用品は安値競争に陥り、主力の電線向けも落ち込んだ」。電力ケーブルを足元で改善してきたが、「通信向けはまだまだよくない」。22年度は黒字達成ならず、23年度も公共投資や中国経済の回復の遅れで数量面では苦戦を強いられそうだ。

今期からの第3次中計は黒字化に向け「残された課題を片付ける」。基盤強化の総仕上げの時。60年経って老朽化した設備はトータルも増え、第3次中計は増産の安定化のため根本原因に立ち返り、必要な設備更新投資も実施する。24年度中には「高压ガス認定事業者を取得予定で、「事業者制度」における完成・保安（停止中）検査の認定を自ら検査できる体制を構築することで機会損失を防ぎたい」と考え、収益拡大のドライバーと位置づける超高压・高压電線絶縁用PEの増強

超高压向け絶縁材料 海底ケーブル用着手

工事は来年1月末の竣工を予定し、24年早期に商業運転を開始する。中国をはじめ、欧州や中東、インド、東南アジアなど幅広い引き合いがあり、3万tの増強分は7〜8割の採掘がすでに決まっている。稼働初期は高压に加工中圧向けも販売しながら、30年に向け徐々に高压中心のポートフォリオを構築していく戦略だ。

架橋PEリサイクル急ぐ

同社は100kV以上超高压架橋PEの市場は22年の21万tに対し、30年には58万t程度へと年率8%の拡大を見込む。超高压市場は現在、ダウ、ブルージュ（ポリリス）、ENEOS、NUCの3社で供給しているが、今後は韓国、インドや中国勢の本格参入も予想される。こうしたなか、交流より直流、直流でも110kV以下の220kVといった市場のハイエンド領域に注力し、一定のシェアを築いていく方針。

とくに、超高压の直流電線用は同社とブルージュのみが製造しており、「グローバルプレイヤー」は事業継続計画（BCP）の観点からも複数購買を望んでいる。技術サービス（TS）も強みに顧客ニーズに対応し、上海拠点では今年、所長にTSの知見を持つ人材を配置した。

次代の成長を担う技術開発については、世界に先駆け525kVの超高压用海底ケーブル向け絶縁材料の開発に乗り出した。海底に配置された電線ケーブルは今後、風力発電など再エネが普及すると高電圧化、大容量化が進み、送電距離が長くなるため電力ロス低減のため交流より直流での送電が求められる。従来から交流用の絶縁体として用いられてきたPEは、海底下では絶縁体内部に水が侵入すると異物やホイド（気泡）、突起などを起点として亀裂が発生し、ケーブルの絶縁性能が低下することが報告されている。

ENEOS NUCは海底高電圧でも耐性が高い新たなPE系絶縁材料の開発を開始し、海底での使用が懸念されているケーブル部材の鉛を除ける新たな材料開発を目指す。大型で15tを超える風力発電が立ち上がる30年近傍を見据え、電線メーカーが試験に入る27年を目標に商業化を急ぐ。

電線向け架橋PEのリサイクル技術の確立も急ぐ。電線は銅を回収するなどリサイクルシステムが充実しているが、架橋PEだけはリサイクルできずにいた。親会社の中央研究所のマテリアルズ・インフォマティクス（MI）の知見を生かし、架橋してもマテリアリティ（MI）を確保するリサイクル（MR）可能なPEの早期上市を目指す。（但田洋平）